

2023年2月期第3四半期(2022年度)決算説明会資料

2022年12月26日

株式会社高島屋

目次

1. 連結業績
2. 国内百貨店業績
3. 主要子会社業績
4. 連結計画

1. 連結業績

- ✓ 総額営業収益は、店舗の通常営業や一過性の特殊要因で増収
- ✓ 販管費は、コスト構造改革と会計処理変更により前年を下回る
- ✓ 営業利益、経常利益、純利益はいずれも増益

(単位：億円)	Q3 累計 (3~11月)			Q2 累計 (3~8月)			Q3 実績 (9~11月)			特別損失(コロナ) 前年反動 (Q3累計)	会計処理変更 (Q3累計)
	前年比/ 前年増減	2019年度比/ 2019年度増減		前年比/ 前年増減	2019年度比/ 2019年度増減		前年比/ 前年増減	2019年度比/ 2019年度増減			
総額営業収益	6,322	+17.7%	△6.6%	4,135	+19.1%	△8.7%	2,187	+15.0%	△2.2%		
営業収益	3,178	△40.9%	△53.0%	2,090	△39.8%	△53.9%	1,087	△42.8%	△51.3%		△ 3,144
販売管理費	1,661	△19	△261	1,102	△1	△ 183	558	△17	△ 78	+21	△99
営業利益	229	+240	+26	128	+148	△ 6	100	+91	+32		+10
経常利益	245	+231	+51	146	+152	+19	99	+80	+31		+17
純利益	229	+266	+65	135	+179	+11	94	+87	+53		+12

※今期より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、これまでの計上方法による営業収益は総額営業収益として記載しています。

2. 国内百貨店業績

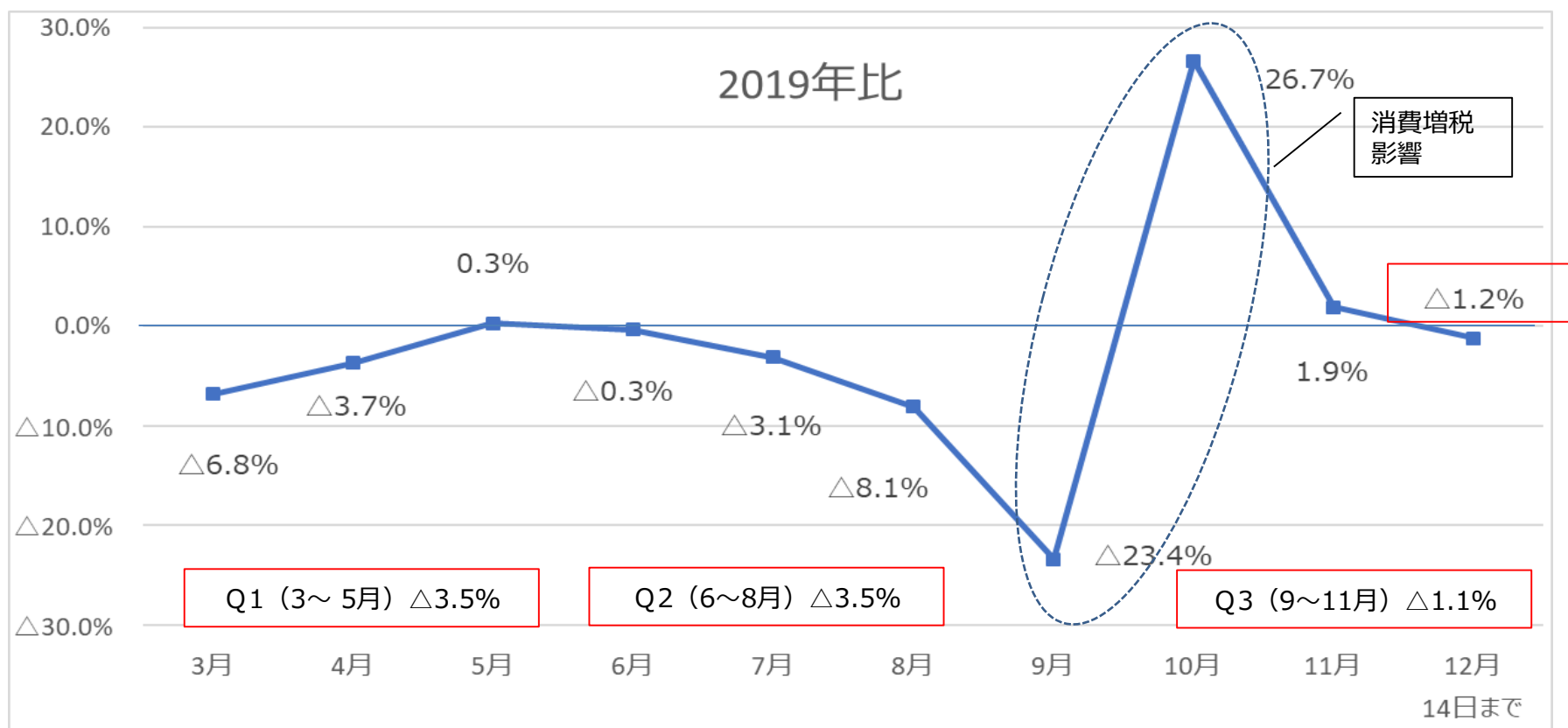
- ✓ 総額営業収益は、店舗の通常営業や大口受注の特殊要因で増収
- ✓ 商品利益率は、特選衣料雑貨の好調が続き低下傾向
- ✓ 増収とコスト構造改革による販売管理費の減少もあり増益

(単位：億円)	Q3 累計 (3~11月)	前年比/ 前年増減	2019年度比/ 2019年度増減	Q2 累計 (3~8月)	前年比/ 前年増減	2019年度比/ 2019年度増減	Q3 実績 (9~11月)	前年比/ 前年増減	2019年度比/ 2019年度増減	特別損失(コロナ) 前年反動 (Q3累計)	会計処理変更 (Q3累計)
総額営業収益	5,406	+17.2%	△5.4%	3,538	+19.3%	△7.4%	1,868	+13.4%	△1.4%		
営業収益	2,367	△48.7%	△58.6%	1,563	△47.3%	△59.1%	804	△51.2%	△57.6%		△ 3,039
総額売上高	5,297	+17.4%	△5.5%	3,465	+19.6%	△7.5%	1,832	+13.6%	△1.4%		
売上高	2,177	△51.7%	△61.2%	1,437	△50.4%	△61.7%	740	△54.1%	△60.1%		△ 3,120
商品利益率 (旧基準)	22.42%	△0.08	△1.37	22.34%	△0.05	△1.41	22.57%	△0.14	△1.30		
商品利益率	51.29%	+28.79	+27.50	50.69%	+28.30	+26.94	52.46%	+29.75	+28.59		
販売管理費	1,228	+22	△172	820	+34	△116	409	△12	△56	+20	+3
営業利益	78	+166	+35	35	+103	+7	43	+63	+28		+6

※ 今期より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、これまでの計上方法による営業収益は総額営業収益、売上高は総額売上高として記載しています。

2. 国内百貨店業績(国内売上高 月別推移 2019年比)

- ✓ コロナ影響の縮小に伴い国内売上は緩やかに回復
- ✓ 9~11月売上は前年比+9.0%も、19年比△1.1%と本格回復に至らず
- ✓ 生活防衛意識の高まりやコロナ感染拡大などを引き続き警戒



2. 国内百貨店販売管理費

- ✓ 販管費は、前年のコロナ特損反動や比例費増等で前年から増加
- ✓ コスト構造改革は順調に進行、Q3(9~11月)の削減額は12億円
- ✓ 宣伝費は、前年のポイント宣伝費のスキーム変更の反動で減少

(単位：億円)	前年増減 内訳									参考 (旧基準)			
	Q3累計 (3-11月)	前年増減	前年特別損失 (コロナ)	前年休業 影響	比例費 増加	コスト増	スキーム 変更	会計処理 変更	コスト 構造改革	2019年度 増減	Q3累計 (3-11月)	前年増減	2019年度 増減
人件費	379	△11	7	2				0	△20	△68	(379)	(△11)	(△68)
宣伝費	69	△94	0	5	15	4	△19	△100	0	△129	(169)	(+7)	(△29)
総務費・ 庶務費	570	+111	5	6	13	7		98	△18	+34	(472)	(+13)	(△64)
経理費	211	+16	7	4				6	△1	△9	(205)	(+10)	(△15)
合計	1,228	+22	20	17	28	12	△19	3	△39	△172	(1,225)	(+19)	(△176)

(単位：億円)	前年増減 内訳									参考 (旧基準)			
	Q3実績 (9-11月)	前年増減	前年特別損失 (コロナ)	前年休業 影響	比例費 増加	コスト増	スキーム 変更	会計処理 変更	コスト 構造改革	2019年度 増減	Q3実績 (9-11月)	前年増減	2019年度 増減
人件費	127	△5						0	△5	△22	(127)	(△5)	(△22)
宣伝費	28	△44			4	6	△19	△36	0	△43	(64)	(△9)	(△7)
総務費・ 庶務費	188	+35			4	5		33	△7	+13	(155)	(+2)	(△20)
経理費	65	+2						2	0	△4	(63)	(+0)	(△6)
合計	409	△12	0	0	8	11	△19	△1	△12	△56	(409)	(△12)	(△55)

3. 国内グループ事業（主要子会社業績）

- ✓ 東神開発は、光熱費の増加によりQ3(9～11月)はわずかに減益
- ✓ TFPは、コロナ影響の縮小による取扱高の増加により増収増益
- ✓ TSCは、ラグジュアリー物件の堅調な受注増で増収増益

(単位：億円)		Q3 累計 (3～11月)			Q2 累計 (3～8月)			Q3 実績 (9～11月)		
		前年比/ 前年増減	※2019年比/ 2019年増減		前年比/ 前年増減	※2019年比/ 2019年増減		前年比/ 前年増減	※2019年比/ 2019年増減	
東 神 開 発	営業収益	339	+11.0%	+1.5%	223	+12.3%	+0.5%	116	+8.4%	+3.7%
	営業利益	46	+7	△5	29	+7	△4	17	△0	△1
高島屋ファイナンシャル ・パートナーズ (TFP)	営業収益	158	+5.7%	△1.9%	104	+5.6%	△1.8%	54	+6.0%	△2.2%
	営業利益	35	+1	△4	23	+1	△3	12	+0	△1
高島屋スペースクリエイツ (TSC)	営業収益	162	+24.7%	△39.5%	97	+3.8%	△47.1%	65	+78.9%	△22.8%
	営業利益	△5	+2	△17	△3	△2	△11	△1	+4	△7

3. 海外事業(主要子会社業績 1月～9月)

- ✓ コロナ影響縮小に加え、円安影響もあり上海除く4社は増収増益
- ✓ シンガポール、ベトナム、サイアムの3社は2019年比も増収増益
- ✓ 上海は休業・時短営業に加えテナント賃料減免もあり減収減益

(単位：億円)		Q3 累計 (1～9月)	前年比/ 前年増減	※2019年比/ 2019年増減	Q2 累計 (1～6月)	前年比/ 前年増減	※2019年比/ 2019年増減	Q3 実績 (7～9月)	前年比/ 前年増減	※2019年比/ 2019年増減
タカシマヤ シンガポール	営業収益	146	+61.9%	+22.0%	92	+56.5%	+12.1%	54	+71.9%	+43.3%
	営業利益	40	+33	+8	24	+20	+2	16	+13	+6
トーシンディベロップメント シンガポール(TDS)	営業収益	67	+18.4%	+2.8%	43	+14.6%	△2.6%	24	+25.9%	+14.1%
	営業利益	18	+4	△5	11	+2	△5	7	+2	△1
上海 高島屋	営業収益	18	△20.5%	△30.4%	12	△20.8%	△26.6%	6	△19.7%	△37.0%
	営業利益	1	△2	△1	1	△1	+1	△0	△1	△1
タカシマヤ ベトナム	営業収益	21	+148.6%	+49.0%	13	+60.9%	+40.8%	8	+2994.9%	+65.3%
	営業利益	4	+5	+4	3	+2	+2	2	+3	+1
サイアム タカシマヤ	営業収益	14	+64.9%	+19.5%	9	+36.5%	+15.3%	5	+151.9%	+27.1%
	営業利益	△5	+1	+1	△4	+1	+1	△2	+0	+1

1SGD=93.74JPY 1CNY=19.46JPY 1VND=0.0055JPY 1THB=3.70JPY

4. 連結計画(12月26日 公表)

- ✓ 「10月7日公表計画」から上方修正
- ✓ 営業収益は、国内百貨店・グループ会社ともに堅調に推移
- ✓ 増収により各利益ともに修正、保有株式売却で当期純利益改善

参考(旧基準)

(単位: 億円)	通期計画	前年比/ 前年増減	2019年比/ 2019年増減	計画比 /増減	上期実績	前年比/ 前年増減	下期計画	前年比/ 前年増減	通期計画	増減
総額営業収益	8,720	+14.6%	△5.1%	+1.3%	4,135	+19.1%	4,585	+10.8%	(8,720)	(+0)
営業収益	4,500	△40.9%	△51.0%	+2.5%	2,090	△39.8%	2,410	△41.8%	-	-
販売管理費	2,301	+11	△300	△17	1,102	△1	1,199	+12	(2,172)	(+129)
営業利益	285	+244	+29	+30	128	+148	157	+96	(270)	(+15)
経常利益	280	+211	+48	+25	146	+152	134	+59	(260)	(+20)
純利益	260	+206	+100	+60	135	+179	125	+27	(247)	(+13)

計画比/増減は 2022年10月11日公表値との増減

5. 国内百貨店計画

- ✓ 営業収益は、堅調な個人消費やインバウンド増、大口受注で増加
- ✓ 販管費は、売上比例費・光熱費が増加も、コスト構造改革は順調
- ✓ 営業利益は、計画から上方修正

(単位：億円)	通期計画	前年比/ 前年増減	2019年比/ 2019年増減	計画比 /増減	上期実績	前年比/ 前年増減	下期計画	前年比/ 前年増減
総額営業収益	7,442	+13.4%	△4.0%	+1.1%	3,538	+19.3%	3,903	+8.5%
営業収益	3,360	△48.8%	△56.7%	+2.4%	1,563	△47.3%	1,797	△50.1%
総額売上高	7,296	+13.6%	△4.0%	+1.1%	3,465	+19.6%	3,831	+8.6%
売上高	3,117	△51.5%	△59.0%	+2.5%	1,437	△50.4%	1,680	△52.4%
商品利益率(旧基準)	22.23%	△0.15	△1.40	+0.12	22.34%	△0.05	22.13%	△0.25
商品利益率	49.24%	+26.86	+25.61	△0.33	50.69%	+28.30	48.00%	+25.63
販売管理費	1,688	+38	△215	+10	820	+34	868	+4
営業利益	90	+162	+48	+20	35	+103	55	+59

計画比/増減は 2022年10月11日公表値との増減

参考資料① 施設別営業状況

■施設別営業状況(時短営業日は含まず)

【2022年度】

	時短営業 開始	休業開始	全館営業 再開	休業日数			
				1Q	2Q	3Q	4Q
上海高島屋	3月18日	4月1日	6月7日	—	67日	—	—

【2021年度】

	休業開始	全日営業 再開	休業日数		休業開始	全日営業 再開	休業日数
大阪店	4月25日	6月21日	43日	立川 SC	4月25日	6月21日	43日
堺店	4月25日	6月21日	43日	大宮店	—	—	—
泉北店	4月25日	6月21日	43日	柏ステーションモール	—	—	—
京都店	4月25日	6月21日	43日	岡山店	5月16日	6月1日	5日
洛西店	4月25日	6月21日	43日	岐阜店	—	—	—
日本橋 SC	4月25日	6月21日	43日	高崎店	—	—	—
横浜店	—	—	—	流山SC	—	—	—
タイムズスクエア(新宿)	4月25日	6月21日	43日	博多リバレイン	—	—	—
玉川SC	4月25日	6月21日	43日				

	時短営業 開始	休業開始	全館営業 再開	休業日数			
				1Q	2Q	3Q	4Q
シンガポールタカシマヤ	2月20日	—	—	—	—	—	—
シンガポール SC	2月17日	—	—	—	—	—	—
上海高島屋	1月26日	—	—	—	—	—	—
タカシマヤベトナム	3月25日	5月31日	10月8日	—	31日	92日	7日
サイゴンセンター	3月20日	5月31日	10月8日	—	31日	92日	7日
サイアムタカシマヤ	—	7月12日	8月31日	—	—	51日	—

参考資料② 国内百貨店販売管理費 計画

(単位：億円)	通期計画	前年 増減	2019年 増減	上期実績	前年 増減	2019年 増減	下期計画	前年 増減	2019年 増減
人件費	517	△11	△85	252	△6	△45	266	△5	△40
宣伝費	89	△125	△166	41	△49	△86	48	△76	△79
総務費・ 庶務費	789	+151	+47	381	+75	+21	408	+76	+26
経理費	292	+22	△11	146	+14	△5	146	+9	△6
合計	1,688	+38	△215	820	+34	△116	868	+4	△99

参考資料③ 主要子会社 会社別計画

(単位：億円)	営業収益	前年比／ 2019年比	計画比	営業利益	前年増減／ 2019年増減	計画 増減	営業利益	
							上期実績	下期計画
東 神 開 発	459	+10.9% +2.3%	+0.0%	58	+ 8 △9	+ 0	29	29
高島屋ファイナンシャル ・パートナーズ (TFP)	215	+6.7% △0.9%	+0.0%	45	+ 1 △4	+ 0	23	22
高島屋スペースクリエイツ (TSC)	247	+37.8% △33.2%	+6.2%	0	+ 5 △18	△2	△ 3	3
タカシマヤ シンガポール	206	+52.5% +21.1%	+9.6%	56	+ 37 + 8	+ 11	24	32
トーシンディベロップメント シンガポール(TDS)	90	+22.5% +3.4%	+3.8%	24	+ 8 △7	+ 2	11	13
上 海 高 島 屋	23	△21.6% △26.2%	△13.3%	1	△3 + 0	+ 2	1	△ 0
タカシマヤ ベトナム	29	+124.7% +45.8%	+7.3%	6	+ 7 + 5	+ 1	3	3
サイアム タカシマヤ	20	+51.3% +24.4%	△24.3%	△ 7	+ 2 + 3	△2	△ 4	△ 3

為替レート：1SGD=93.74JPY 1CNY=19.46JPY 1VND=0.0055JPY 1THB=3.70JPY

計画比、計画増減は 2022年10月11日公表値との増減

参考資料④ H2Oリテイリングとの資本提携の解消

- 11月4日 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(H2O)との資本提携を解消。
- H2O保有の当社普通株式(8,887,000株、当社発行済株式総数(自己株式を除く)の5.3%)を、当社が自己株式として取得。
- 当社保有のH2Oの普通株式(6,259,500株)は、H2Oが取得。
- 当社は2,609百万円の投資有価証券売却益を計上。
- 業務提携は継続し、両社の更なる企業価値向上に向け、婦人服等での共同商品開発などに加え、SDGsの分野での連携にも着手。

※詳細は2022年11月2日、4日のプレスリリースをご参照ください。

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。